

平成30年度

第1回 秋田県幹線道路協議会

日時：平成30年8月29日（水）13：30～

場所：秋田河川国道事務所 2F 大会議室

議 事 次 第

1. 開会

2. 挨拶

3. 議事

(1) 規約改正 資料1

(2) 新たな広域道路交通計画について 資料2～3

(3) 秋田県の現状と将来像について 資料4

(4) その他

4. 閉会

秋田県幹線道路協議会規約

(名称)

第一条 本会は、「秋田県幹線道路協議会」（以下「協議会」という。）と称する。

(目的)

第二条 協議会は、秋田県における幹線道路計画に必要な事項について、関係機関相互の連絡・調整を図ることを目的とする。

(構成)

第三条 協議会は、国土交通省東北地方整備局、秋田県、東日本高速道路株式会社、その他会長が必要と認める機関の職員により構成する。

(組織)

第四条 協議会の会長は秋田県建設部長が当たる。

2. 会長は協議会を総括する。
3. 協議会に委員会を設ける。
4. 協議会に委員会の下部組織として専門部会を設ける。

(事業)

第五条 協議会は第二条の目的を達成するため次の事業を行う。

- 1) 総合的な交通体系の検討を踏まえた、道路計画の立案。
- 2) 地域開発・大規模施設開発等に関する道路計画の検討。
- 3) 交通安全・渋滞・駐車対策等に必要な整備計画の立案。
- 4) 道路管理に関する必要な整備計画の立案。
- 5) 「道の駅」整備に関する調査・計画の検討や「道の駅」の選定・推薦。
- 6) 道路に対する国民の理解と協力を深めるために必要な広報・広聴活動。
- 7) その他目的を達成するために必要な事項。

(委員会)

第六条 委員会の座長は会長が当たる。

但し、座長に事故があるときには、座長があらかじめ指名した者がその職務を代行する。

2. 委員会の座長は委員会を統括し委員会を召集する。
3. 委員会の構成は別表－1のとおりとする。

但し、必要に応じ会長が指名する臨時委員を参加させることができる。

(専門部会)

第七条 専門部会の部会長は東北地方整備局秋田河川国道事務所長が当たる。

2. 専門部会の座長は部会長が当たる。

但し、座長に事故があるとき、または審議内容によりそれによりがたい場合は協議会の中から座長があらかじめ指名した者がその職務を代行する。

3. 専門部会の座長は、専門部会を統括する。

4. 専門部会の構成は別表－２のとおりとする。

座長は、この中から審議内容により会員を指名召集する。

但し、座長が必要と認めた場合は、座長が指名する臨時の会員を参加させることができる。

5. 専門部会は協議会の事業について調査・検討し、その成果を委員会に報告しなければならない。

(事務局)

第八条 協議会の運営に係る事務を行うため、事務局を東北地方整備局秋田河川国道事務所調査第二課、湯沢河川国道事務所調査第二課、能代河川国道事務所調査第二課、秋田県建設部道路課におく。

(庶務)

第九条 協議会の庶務は秋田県建設部道路課において行う。

但し、部会の庶務は、当該部会の所掌する事業の主体において行うことができる。

附則

この規約は平成14年 7月24日から施行する。

(平成15年 7月30日一部改正)

(平成16年 7月 1日一部改正)

(平成17年 6月20日一部改正)

(平成18年 7月13日一部改正)

(平成19年 8月23日一部改正)

(平成29年12月13日一部改正)

(平成30年 月 日一部改正)

(別表－1)

秋田県幹線道路協議会委員会名簿

会 長	秋 田 県	建設部長
委 員	秋 田 県	建設部建設技監
〃	秋 田 県	建設部次長
〃	東北地方整備局	企画調整官
〃	東北地方整備局	道路調査官
〃	東北地方整備局	企画課長
〃	東北地方整備局	広域計画課長
〃	東北地方整備局	道路計画第一課長
〃	東北地方整備局	道路計画第二課長
〃	東北地方整備局	地域道路課長
〃	東北地方整備局	秋田河川国道事務所長
〃	東北地方整備局	湯沢河川国道事務所長
〃	東北地方整備局	能代河川国道事務所長
〃	秋 田 県	総合政策課長
〃	秋 田 県	都市計画課長
〃	秋 田 県	道路課長
〃	東日本高速道路(株)東北支社	総合企画部 総合企画課長
〃	東日本高速道路(株)東北支社	管理事業部 管理事業計画チームリーダー

(別表－2)

秋田県幹線道路協議会専門部会（計画部会）委員会名簿

座長	東北地方整備局	秋田河川国道事務所長
副座長	秋田県	建設部建設技監
〃	東北地方整備局	湯沢河川国道事務所長
〃	東北地方整備局	能代河川国道事務所長
委員	秋田県	建設部次長
〃	東北地方整備局	企画課長
〃	東北地方整備局	広域計画課長
〃	東北地方整備局	路政課長
〃	東北地方整備局	道路計画第一課長
〃	東北地方整備局	道路計画第二課長
〃	東北地方整備局	地域道路課長
〃	東北地方整備局	道路管理課長
〃	東北地方整備局	交通対策課長
〃	東北地方整備局	秋田河川国道事務所副所長
〃	東北地方整備局	湯沢河川国道事務所副所長
〃	東北地方整備局	能代河川国道事務所副所長
〃	秋田県	総合政策課長
〃	秋田県	都市計画課長
〃	秋田県	道路課長
〃	東日本高速道路(株)	東北支社 秋田管理事務所長
〃	東日本高速道路(株)	東北支社 横手管理事務所長
〃	東日本高速道路(株)	東北支社 十和田管理事務所長

秋田県幹線道路協議会規約改定（案）

秋 田 県 幹 線 道 路 協 議 会 規 約	
現 行 規 約	規 約 改 定 （ 案 ）
<p>(名 称) 第一条 本会は、「秋田県幹線道路協議会」（以下「協議会」という。）と称する。</p> <p>(目 的) 第二条 協議会は、秋田県における幹線道路計画に必要な事項について、関係機関相互の連絡・調整を図ることを目的とする。</p> <p>(構 成) 第三条 協議会は、国土交通省東北地方整備局、秋田県、東日本高速道路株式会社、その他会長が必要と認める機関の職員により構成する。</p> <p>(組 織) 第四条 協議会の会長は秋田県建設部長が当たる。 2. 会長は協議会を総括する。 3. 協議会に委員会を設ける。 4. 協議会に委員会の下部組織として専門部会を設ける。</p> <p>(事 業) 第五条 協議会は第二条の目的を達成するため次の事業を行う。 1) 総合的な交通体系の検討を踏まえた、道路計画の立案。 2) 地域開発・大規模施設開発等に関する道路計画の検討。 3) 交通安全・渋滞・駐車対策等に必要整備計画の立案。 4) 道路管理に関する必要整備計画の立案。 5) 「道の駅」整備に関する調査・計画の検討や「道の駅」の選定・推薦。 6) 道路に対する国民の理解と協力を深めるために必要な広報・広聴活動。 7) その他目的を達成するために必要な事項。</p> <p>(委員会) 第六条 委員会の座長は会長が当たる。 但し、座長に事故があるときには、座長があらかじめ指名した者がその職務を代行する。 2. 委員会の座長は委員会を統括し委員会を召集する。 3. 委員会の構成は別表-1のとおりとする。 但し、必要に応じ会長が指名する臨時委員を参加させることができる。</p> <p>(専門部会) 第七条 専門部会の部会長は東北地方整備局秋田河川国道事務所長が当たる。 2. 専門部会の座長は部会長が当たる。 但し、座長に事故があるとき、または審議内容によりそれによりがたい場合は協議会の中から座長があらかじめ指名した者がその職務を代行する。 3. 専門部会の座長は、専門部会を統括する。 4. 専門部会の構成は別表-2のとおりとする。 座長は、この中から審議内容により会員を指名招集する。 但し、座長が必要と認めた場合は、座長が指名する臨時の会員を参加させることができる。 5. 専門部会は協議会の事業について調査・検討し、その成果を委員会に報告しなければならない。</p> <p>(事務局) 第八条 協議会の運営に係る事務を行うため、事務局を東北地方整備局秋田河川国道事務所調査第二課、湯沢河川国道事務所調査第二課、能代河川国道事務所調査第二課、秋田県建設部道路課におく。</p> <p>(庶 務) 第九条 協議会の庶務は秋田県建設部道路課において行う。 但し、部会の庶務は、当該部会の所掌する事業の主体において行うことができる。</p> <p>附 則 この規約は平成14年 7月24日から施行する。 (平成15年 7月30日一部改正) (平成16年 7月 1日一部改正) (平成17年 6月20日一部改正) (平成18年 7月13日一部改正) (平成19年 8月23日一部改正) (平成29年12月13日一部改正)</p>	<p>(名 称) 第一条 本会は、「秋田県幹線道路協議会」（以下「協議会」という。）と称する。</p> <p>(目 的) 第二条 協議会は、秋田県における幹線道路計画に必要な事項について、関係機関相互の連絡・調整を図ることを目的とする。</p> <p>(構 成) 第三条 協議会は、国土交通省東北地方整備局、秋田県、東日本高速道路株式会社、その他会長が必要と認める機関の職員により構成する。</p> <p>(組 織) 第四条 協議会の会長は秋田県建設部長が当たる。 2. 会長は協議会を総括する。 3. 協議会に委員会を設ける。 4. 協議会に委員会の下部組織として専門部会を設ける。</p> <p>(事 業) 第五条 協議会は第二条の目的を達成するため次の事業を行う。 1) 総合的な交通体系の検討を踏まえた、道路計画の立案。 2) 地域開発・大規模施設開発等に関する道路計画の検討。 3) 交通安全・渋滞・駐車対策等に必要整備計画の立案。 4) 道路管理に関する必要整備計画の立案。 5) 「道の駅」整備に関する調査・計画の検討や「道の駅」の選定・推薦。 6) 道路に対する国民の理解と協力を深めるために必要な広報・広聴活動。 7) その他目的を達成するために必要な事項。</p> <p>(委員会) 第六条 委員会の座長は会長が当たる。 但し、座長に事故があるときには、座長があらかじめ指名した者がその職務を代行する。 2. 委員会の座長は委員会を統括し委員会を召集する。 3. 委員会の構成は別表-1のとおりとする。 但し、必要に応じ会長が指名する臨時委員を参加させることができる。</p> <p>(専門部会) 第七条 専門部会の部会長は東北地方整備局秋田河川国道事務所長が当たる。 2. 専門部会の座長は部会長が当たる。 但し、座長に事故があるとき、または審議内容によりそれによりがたい場合は協議会の中から座長があらかじめ指名した者がその職務を代行する。 3. 専門部会の座長は、専門部会を統括する。 4. 専門部会の構成は別表-2のとおりとする。 座長は、この中から審議内容により会員を指名招集する。 但し、座長が必要と認めた場合は、座長が指名する臨時の会員を参加させることができる。 5. 専門部会は協議会の事業について調査・検討し、その成果を委員会に報告しなければならない。</p> <p>(事務局) 第八条 協議会の運営に係る事務を行うため、事務局を東北地方整備局秋田河川国道事務所調査第二課、湯沢河川国道事務所調査第二課、能代河川国道事務所調査課、秋田県建設部道路課におく。</p> <p>(庶 務) 第九条 協議会の庶務は秋田県建設部道路課において行う。 但し、部会の庶務は、当該部会の所掌する事業の主体において行うことができる。</p> <p>附 則 この規約は平成14年 7月24日から施行する。 (平成15年 7月30日一部改正) (平成16年 7月 1日一部改正) (平成17年 6月20日一部改正) (平成18年 7月13日一部改正) (平成19年 8月23日一部改正) (平成29年12月13日一部改正) <u>(平成30年 月 日一部改正)</u></p>

現行規約

規約改定(案)

(別表-1)

秋田県幹線道路協議会委員会名簿

会長	秋田県	建設部長
委員	秋田県	建設部建設技監
〃	秋田県	建設部次長
〃	東北地方整備局	企画調整官
〃	東北地方整備局	道路調査官
〃	東北地方整備局	企画課長
〃	東北地方整備局	広域計画課長
〃	東北地方整備局	道路計画第一課長
〃	東北地方整備局	道路計画第二課長
〃	東北地方整備局	地域道路課長
〃	東北地方建設局	秋田河川国道事務所長
〃	東北地方整備局	湯沢河川国道事務所長
〃	東北地方整備局	能代河川国道事務所長
〃	秋田県	総合政策課長
〃	秋田県	都市計画課長
〃	秋田県	道路課長
〃	東日本高速道路(株)東北支社	総合企画部 総合企画課長
〃	東日本高速道路(株)東北支社	管理事業部 管理事業計画チームリーダー

(別表-1)

秋田県幹線道路協議会委員会名簿

会長	秋田県	建設部長
委員	秋田県	建設部建設技監
〃	秋田県	建設部次長
〃	東北地方整備局	企画調整官
〃	東北地方整備局	道路調査官
〃	東北地方整備局	企画課長
〃	東北地方整備局	広域計画課長
〃	東北地方整備局	道路計画第一課長
〃	東北地方整備局	道路計画第二課長
〃	東北地方整備局	地域道路課長
〃	東北地方建設局	秋田河川国道事務所長
〃	東北地方整備局	湯沢河川国道事務所長
〃	東北地方整備局	能代河川国道事務所長
〃	秋田県	総合政策課長
〃	秋田県	都市計画課長
〃	秋田県	道路課長
〃	東日本高速道路(株)東北支社	総合企画部 総合企画課長
〃	東日本高速道路(株)東北支社	管理事業部 管理事業計画チームリーダー

現行規約

規約改定(案)

(別表-2)

秋田県幹線道路協議会専門部会(計画部会)委員会名簿

座長	東北地方整備局	秋田河川国道事務所長
副座長	秋田県	建設部建設技監
〃	東北地方整備局	湯沢河川国道事務所長
〃	東北地方整備局	能代河川国道事務所長
委員	秋田県	建設部次長
〃	東北地方整備局	企画課長
〃	東北地方整備局	広域計画課長
〃	東北地方整備局	路政課長
〃	東北地方整備局	道路計画第一課長
〃	東北地方整備局	道路計画第二課長
〃	東北地方整備局	地域道路課長
〃	東北地方整備局	道路管理課長
〃	東北地方整備局	交通対策課長
〃	東北地方整備局	秋田河川国道事務所副所長
〃	東北地方整備局	湯沢河川国道事務所福所長
〃	東北地方整備局	能代河川国道事務所福所長
〃	秋田県	総合政策課長
〃	秋田県	都市計画課長
〃	秋田県	道路課長
〃	東日本高速道路(株)	東北支社 秋田管理事務所長
〃	東日本高速道路(株)	東北支社 横手管理事務所長
〃	東日本高速道路(株)	東北支社 十和田管理事務所長

(別表-2)

秋田県幹線道路協議会専門部会(計画部会)委員会名簿

座長	東北地方整備局	秋田河川国道事務所長
副座長	秋田県	建設部建設技監
〃	東北地方整備局	湯沢河川国道事務所長
〃	東北地方整備局	能代河川国道事務所長
委員	秋田県	建設部次長
〃	東北地方整備局	企画課長
〃	東北地方整備局	広域計画課長
〃	東北地方整備局	路政課長
〃	東北地方整備局	道路計画第一課長
〃	東北地方整備局	道路計画第二課長
〃	東北地方整備局	地域道路課長
〃	東北地方整備局	道路管理課長
〃	東北地方整備局	交通対策課長
〃	東北地方整備局	秋田河川国道事務所副所長
〃	東北地方整備局	湯沢河川国道事務所福所長
〃	東北地方整備局	能代河川国道事務所福所長
〃	秋田県	総合政策課長
〃	秋田県	都市計画課長
〃	秋田県	道路課長
〃	東日本高速道路(株)	東北支社 秋田管理事務所長
〃	東日本高速道路(株)	東北支社 横手管理事務所長
〃	東日本高速道路(株)	東北支社 十和田管理事務所長

新たな広域道路交通計画について

背景・必要性

① 道路財特法*に基づく財政上の特別措置の期限切れへの対応 ※道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律

- 今年度末に期限が切れる国費率のかさ上げ措置が延長されない場合、自治体の負担が増大

② 道路利用の安全性の更なる向上

- 老朽化が進む道路の修繕が急務 ※市町村管理を含む全橋梁73万橋の54%で点検が完了、うち61%で措置が必要(H28年度末時点)
- 道路区域外からの落石や土砂崩れ等により、交通事故等が発生
- 災害時に重要な輸送路の啓開・復旧を被災自治体が迅速に行うのは困難
- 下水道の管路等の占用物件の損壊により、道路陥没等が発生
- 幅員が狭い歩道の電柱等が、歩行者や車いすの安全・円滑な通行を阻害



③ 物流生産性の向上

- 国際海上コンテナ車等が増加する中、道路構造上の制約による通行の支障が物流生産性の向上を阻害

法案の概要

1. 道路整備に関する財政上の特別措置の継続

- 道路の改築に対する**国費率のかさ上げ措置を平成39年度末まで延長***【道路財特法】

2. 道路利用の安全性の更なる向上

- 道路の老朽化に対応し修繕を重点的に支援するため、**補助国道の修繕に係る国費率のかさ上げ措置を新設***【道路財特法】 ※補助国道の修繕に係る現行の国費率 5/10
- 道路区域外からの落石等を防ぐため、現行制度を拡充し、沿道区域内の土地管理者への**損失補償を前提とした措置命令権限**を規定【道路法】
- 重要物流道路(後掲)及びその代替・補完路について、災害時の**道路啓開・災害復旧を国が代行**【道路法】
- 占用物件の損壊による道路構造や交通への支障を防ぐため、**占有者による物件の維持管理義務、当該義務違反者への措置命令権限**を規定【道路法】
- 歩行者や車いすの安全・円滑な通行を確保するため、**占用制限の対象に「幅員が著しく狭い歩道で特に必要な場合」**を追加【道路法】 ※現行では「災害時の被害拡大防止」「車両の能率的な運行確保」のため特に必要な場合に占用制限が可能



3. 「重要物流道路制度」(新設)による物流生産性の向上

平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、**国土交通大臣が物流上重要な道路輸送網を「重要物流道路」*として指定し、機能強化、重点支援**を実施 ※高規格幹線道路、地域高規格道路、直轄国道、空港港湾アクセス道等から指定

- 国際海上コンテナ車等の円滑な通行を図るため、通常の道路より水準が高い**特別の構造基準**を設定【道路法】
※当該基準を満たした道路については国際海上コンテナ車等の通行に係る許可を不要とする【車両制限令】
- 高速道路から物流施設等に直結する道路の整備に係る**無利子貸付制度**を新設【道路財特法】
- 重要物流道路及びその代替・補完路について、災害時の**道路啓開・災害復旧を国が代行**【道路法】(再掲)



【目標・効果】平常時・災害時を問わず、安定的かつ安全・円滑に利用可能な道路網を確保
(KPI)①:豪雨による被災通行規制回数・時間の削減 143件/年・2,823時間/年(過去5年間平均) → 10年後には概ね半減
②:国際海上コンテナ車(40ft背高)の特車通行許可必要台数の削減 約30万台(H28年度) → 10年後には概ね半減

重要物流道路制度の概要

平常時のネットワーク

主な課題

- トラックドライバーの高齢化が進行し、人口減少・少子高齢化に伴い深刻なドライバー不足が顕在化
- 国際海上コンテナ車(40ft背高)*の台数が5年間で約1.5倍に増加
(H24:約20万台→H28:約30万台) 等

* 道路の通行には特車通行許可が必要

災害時のネットワーク

主な課題

- 熊本地震では、熊本県内の緊急輸送道路約2千kmのうち50箇所で開催止めが発生
- 災害時に道路について不安がある・やや不安があると回答した方は5割以上で前回より増加(H24:50.6%→H28:53.8%、内閣府) 等

重要物流道路

<<平常時、災害時を問わない安全かつ円滑な物流の確保>>

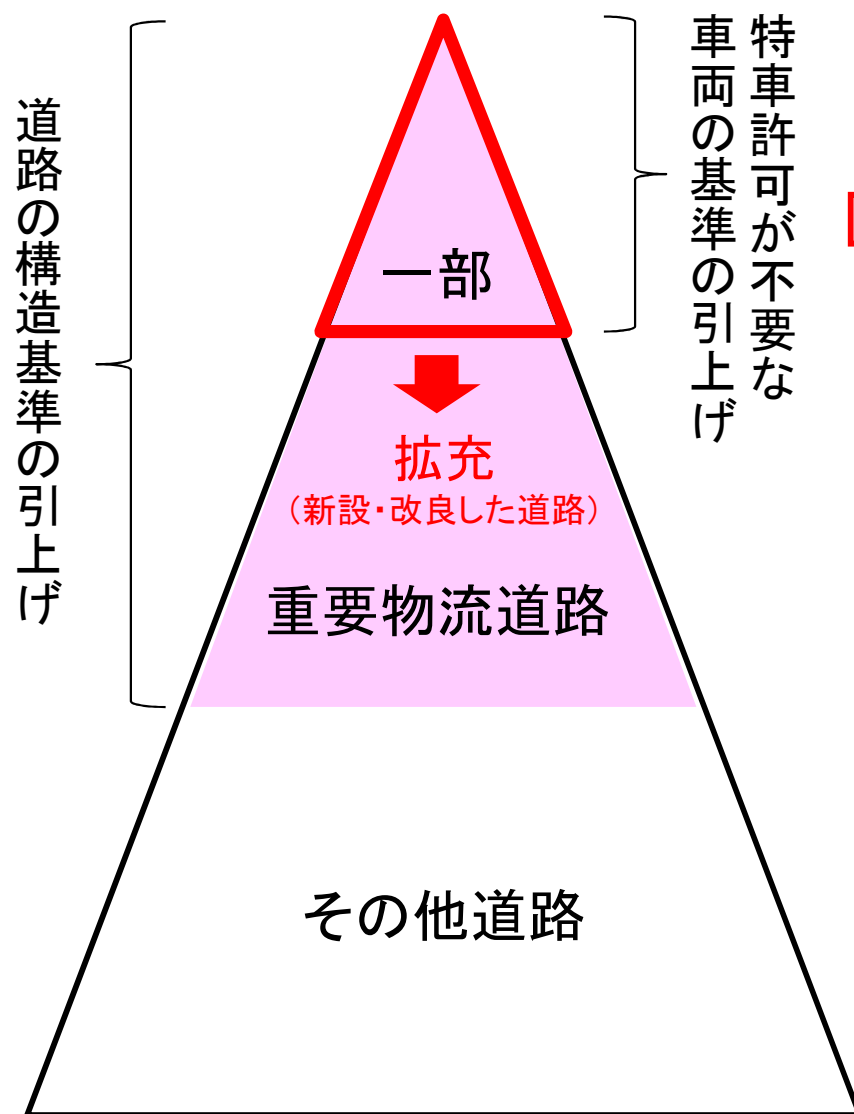
広範で複雑な現在のネットワークや拠点の絞り込みを行い、基幹となるネットワークを計画路線も含め構築

機能強化・重点支援

- ・トラックの大型化に対応した道路構造の強化
- ・災害時の道路の啓開・復旧の迅速化(地方管理道路の災害復旧等代行制度の創設)
- ・民間直結スマートICに係る無利子貸付制度の創設 等

トラックの大型化に対応した道路構造の強化

国際海上コンテナ車(40ft背高)
に対応する水準まで引上げ



- ① 国際海上コンテナ車(40ft背高)の走行が多く、構造的に支障のない区間を指定。
- ② 国際海上コンテナ車(40ft背高)の区間内の走行は特車許可手続きは不要。



国際海上コンテナ車(40ft背高)

【 国土交通大臣による地方管理道路の災害復旧等代行制度 】

発生直後(道路啓開)

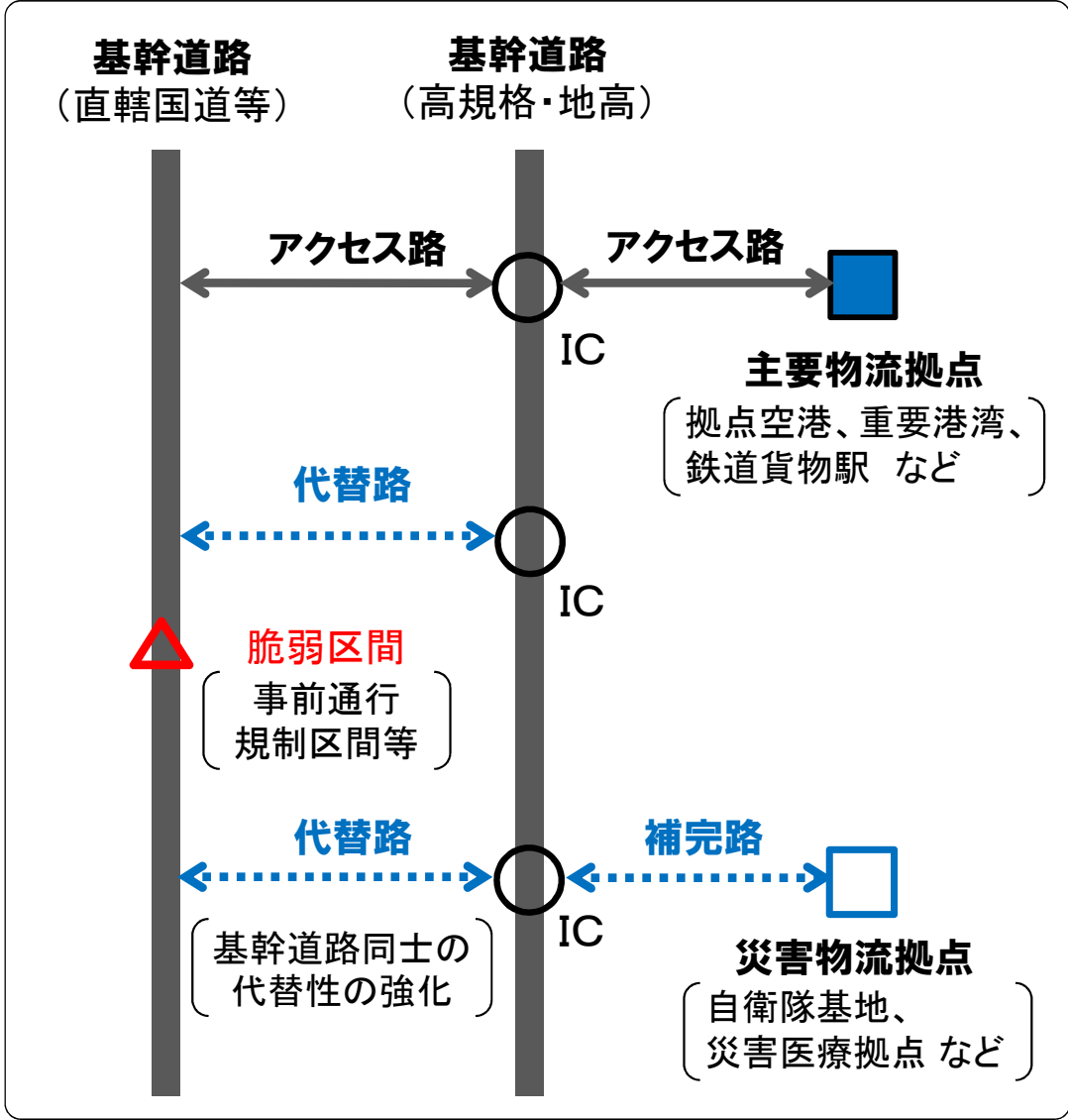
災害復旧

補助国道	大 (被災規模)	<p>行政機能が壊滅的に失われた災害に限定</p> <p>↓ 対象範囲の拡大</p> <p>重要物流道路(代替・補完路含む) における道路啓開</p>	<p>補助国道における 災害復旧</p>
	小		
地方道	大 (被災規模)	<p>行政機能が壊滅的に失われた災害に限定</p> <p>↓ 対象範囲の拡大</p> <p>重要物流道路(代替・補完路含む) における道路啓開</p>	<p>著しく異常かつ激甚な非常災害に限定 (例：熊本地震)</p> <p>↓ 対象範囲の拡大</p> <p>重要物流道路(代替・補完路含む) における災害復旧</p>
	小		

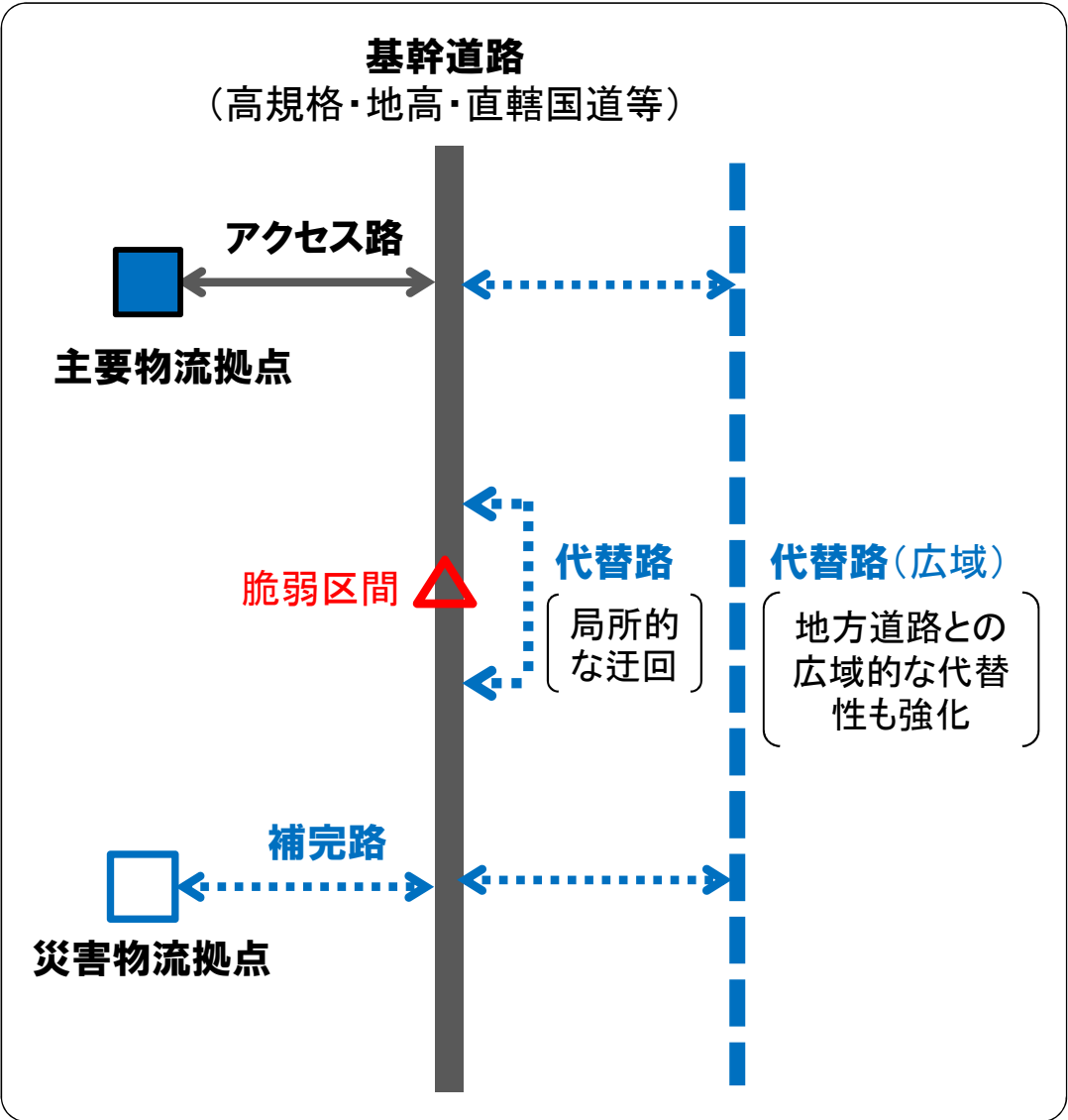
重要物流道路及び代替・補完路のネットワーク設定のイメージ

- 高規格幹線道路や地域高規格道路、直轄国道等を軸にして、拠点にシンプルに接続する(計画路線を含む)
- 重要物流道路の脆弱区間に対する代替路や災害時の物流拠点への補完路を設定

(1) 基幹道路同士が近接する場合



(2) 基幹道路同士が近接しない場合



重要物流道路と新たな広域道路ネットワーク

○重要物流道路制度の創設や新たな社会・経済の要請に応えるとともに、総合交通体系の基盤としての道路の役割強化や、ICT・自動運転等の技術の進展を踏まえ、新たな広域道路ネットワーク等を幅広く検討した上で、効果的な重要物流道路を指定する必要。

重要物流道路制度の創設

● 新たな社会・経済の要請への対応

- 〔 ・新たな国土構造の形成
・グローバル化
・国土強靱化 〕

● 総合交通体系の基盤としての道路の役割強化

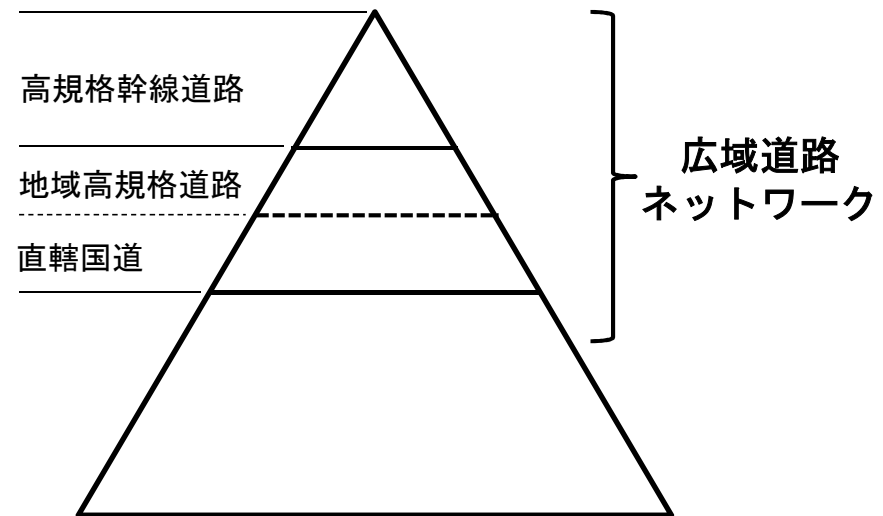
- 〔 ・各交通機関との連携強化 〕

● ICT・自動運転等の技術の進展

- 〔 ・ICT活用、自動運転社会への対応 〕

新たな広域道路ネットワークの検討

< 平常時・災害時 + 物流・人流 >



重要物流道路の指定 等

重要物流道路を契機とした「新たな広域道路交通計画」の策定について(案)

I 今後の道路計画の主な課題 （現計画※はH10以降未改定）※広域道路整備基本計画

- 新たな社会・経済の要請に応えるとともに、総合交通体系の基盤としての道路の役割強化や、ICT・自動運転等の技術の進展を見据えた未来志向の計画が必要。

新たな国土構造の形成

- ・ スーパーメガリージョンの実現
- ・ 中枢・中核都市等を中心とする地域の自立圏の形成 等

グローバル化

- ・ インバウンドへの対応
- ・ 国際物流の増加への対応 等

国土強靱化

- ・ 災害リスク増大への対応
- ・ 代替機能の強化の必要性 等

各交通機関との連携強化

ICT活用・自動運転社会への対応

II 新たな広域道路交通計画の策定

- 各地域において中長期的な観点からビジョン、計画を策定（定期的に見直し）

「**平常時・災害時**」を問わない「**物流・人流**」の確保・活性化

(1)

**広域道路ネットワーク
計画**



(2)

**交通・防災拠点
計画**



(3)

**ICT交通マネジメント
計画**

重要物流道路の指定・地域高規格道路等の広域道路ネットワークの再編 等

新たな計画の策定主体・検討体制（案）

<策定主体>

国土交通省

- 今後の広域的な道路交通のあり方
- 重要物流道路の指定(国交大臣)
- 代替路・補完路の指定(国交大臣)
- 地域高規格道路等の再編・指定(国交大臣) 等

↑ ↓ 全国的な視点からの調整

地方ブロック

各地方整備局長が策定(各地方整備局単位)

ビジョン(ブロック)



計画(ブロック)

↑ ↓ 都道府県間や地方ブロック間の調整

都道府県

都道府県知事・政令市長が策定(各都道府県単位)

ビジョン(都道府県)



計画(都道府県)

<検討体制>

- 社整審道路分科会基本政策部会、物流小委員会等の意見を伺いながら検討
- 各地方ブロック幹線道路協議会※1で、有識者等の意見※2を伺いながら検討
※1 地方整備局、都道府県、政令市、高速会社等で構成
 ※2 社整審地方小委員会、地域道路経済戦略研究会地方研究会の活用
- 各都道府県幹線道路協議会で、有識者等の意見※を伺いながら検討
※ 地域の大学等との連携
- 代替路・補完路は、緊急輸送道路ネットワーク協議会※と連携して検討
※ 地方整備局、都道府県、政令市、高速会社、警察、自衛隊等で構成

広域道路交通ビジョンの主な構成(案)

1. 地域の将来像

- 地域の社会・経済の現状や見通しを踏まえた目指すべき姿について整理
(既存の地域における総合的なビジョン等をベースに検討)

2. 広域的な交通の課題と取組

- 地域における鉄道、海上、航空を含めた広域的な交通の課題や取組について、平常時・災害時及び物流・人流の観点から総合的に整理
- ICTや自動運転等の技術革新を踏まえた新たな取組についても整理

3. 広域的な道路交通の基本方針

- 地域における広域的な道路交通に関する今後の方向性について、平常時・災害時及び物流・人流の観点から、ネットワーク・拠点・マネジメントの3つの基本方針を整理

(1) 広域道路ネットワーク

高規格幹線道路を補完する広域道路ネットワークを中心に、

- 地域や拠点間連絡の方向性
(必要な計画路線、路線再編含む)
- 災害時のネットワークの代替機能強化の方向性 等

(2) 交通・防災拠点

- 地域の主要な交通拠点に関する、道路と各交通機関の連携強化の方向性
- 災害時の物資輸送や避難等の主要な防災拠点の機能強化等の方向性 等

(3) ICT交通マネジメント

- ICT等を活用した道路の情報収集や活用の方向性
- 他の交通とのデータ連携などサービス向上の方向性
- 主要都市部等における面的なマネジメントの方向性 等

広域道路ネットワーク計画の主な検討の視点(案)

基本的な考え方

- 地域ビジョンに基づき、高規格幹線道路や、これを補完する広域的な道路ネットワーク(地域高規格、直轄国道等)を中心とした必要な路線の強化や絞り込み等を行いながら、平常時・災害時及び物流・人流の観点を踏まえた具体のネットワーク計画を策定。

<平常時>

- ① **都市間ネットワーク(物流・人流共通)**
 - ・ 広域的な主要都市間、及び主要都市と地域の中心都市との間の連携・交流機能の強化
- ② **物流ネットワーク**
 - ・ 主要な物流拠点(空港、港湾、貨物鉄道駅等)と高規格幹線道路等のアクセス強化
 - ・ 都市圏における生産性向上のための環状機能の確保
 - ・ 国際物流を支えるためのラストマイルも含めた国際海上コンテナ車等の円滑な通行の確保
- ③ **観光・交流(人流)ネットワーク**
 - ・ 主要観光地等と高規格幹線道路、主要空港・鉄道駅、国際クルーズ港湾等のアクセス強化
- ④ **その他**
 - ・ 地域の課題(渋滞、事故等)の解消 等

<災害時>

- ① **広域的なネットワークの多重性・代替性**
 - ・ ネットワークの防災機能評価を踏まえた、主要都市や中心都市間等の多重性の強化
 - ・ 高規格幹線道路と並行する直轄国道など、基幹道路同士の代替機能の強化
 - ・ 基幹道路に対する地方管理道路による広域的な代替路の確保(基幹道路同士が近接しない場合)
- ② **局所的なネットワークの代替性**
 - ・ 基幹道路の局所的な脆弱箇所(事前通行規制区間等)に対する代替路の確保
 - ・ 基幹道路から防災拠点(自衛隊基地、病院等)への補完路の確保
- ③ **その他**
 - ・ 地域の防災を強化する上で必要な路線の代替・補完路の確保

交通・防災拠点 / ICT交通マネジメント計画の主な検討の視点(案)

<交通・防災拠点計画>

- 地域における中心的な役割を担う主要鉄道駅等の交通拠点について、利用者の利便性の向上や周辺道路の交通課題の解消を図るため、立体道路制度の活用による空間再編や総合交通ターミナルの整備等も含め、官民連携によるモータルコネク(多様な交通モード間の接続)の強化策に関わる計画を策定。
- 災害時の物資輸送や避難等の主要な拠点となる道の駅や都市部の交通拠点等について、災害情報の集約・発信、防災施設の整備など、ソフト・ハードを含めた防災機能の強化策に関わる計画を策定。



<ICT交通マネジメント計画>

- ICT等(ETC2.0含む)の革新的な技術を積極的に活用した交通マネジメントの強化に関わる計画を策定。
 - 広域的な道路ネットワークを中心とした、平常時や災害時を含めたデータ収集や利活用の強化
 - 他の交通機関とのデータ連携によるモビリティサービスの強化
 - 主要な都市部等における面的な交通マネジメントの強化
 - ICT等の活用に向けた産学官連携による推進体制の強化 等
- 今後の自動運転社会を見据えた、地域における新たな道路施策を検討するための推進体制や実験計画等について整理。



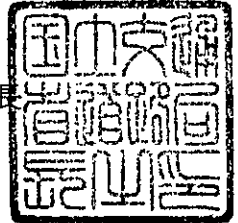
新広域道路交通ビジョン・計画の 策定依頼通知について



平成 30 年 6 月 26 日
国道経第 36 号

秋田県知事 殿

国土交通省道路局長



新広域道路交通ビジョンの策定について

平成 30 年 3 月 30 日に成立、同月 31 日に公布された「道路法等の一部を改正する法律」(平成 30 年法律第 6 号)により、平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、国土交通大臣が物流上重要な道路輸送網を指定する「重要物流道路制度」が創設されたところです。

重要物流道路(及び代替・補完路)の指定にあたっては、新たな国土構造の形成、グローバル化、国土強靱化等の新たな社会・経済の要請に応えるとともに、総合交通体系の基盤としての道路の役割強化や ICT・自動運転等の技術の進展を見据えた、新たな広域道路ネットワーク等を幅広く検討した上で、効果的に指定する必要があります。

このため、社会資本整備審議会道路分科会基本政策部会物流小委員会の議を経て、重要物流道路制度を契機とした「新広域道路交通計画」を各地域において中長期的な観点から策定することとし、これに先立ち、地域の将来像を踏まえた広域的な道路交通の今後の方向性を定める「新広域道路交通ビジョン」(以下「ビジョン」という。)を今般策定することとしました。

つきましては、各地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局(以下「地方整備局等」という。)におかれては、各地方ブロック単位のビジョンを策定し、報告をお願いします。

各都道府県及び政令市におかれては、各地域の実情を踏まえ、各都道府県単位のビジョンの策定に努めるようお願いいたします。また、各都道府県単位のビジョンを策定した際には、当該都道府県を含む地方ブロック単位のビジョンを策定する地方整備局等に報告をお願いします。

記

1. ビジョンの性格等

- (1) ビジョンの対象となる広域道路ネットワークは、主要都市間、及び主要都市と地域の中心都市間を往来する広域的な都市間交通や、主要な物流拠点(空港、港湾、鉄道駅等)・観光地等へアクセスする交通等について、平常時・災害時を問わない安定的な物流・人流を確保・活性化するため、高規格幹線道路や地域高規格道路、一般国道(指定区間)をベースとして、それ以外の道路も含めた総合交通体系の基盤となるネットワーク(計画路線を含む。)とします。
- (2) 新広域道路交通計画は、社会資本整備重点計画をはじめ今後の計画的な道路整備・管理や道路交通マネジメント等の基本となるものであり、ビジョンはその計画の方向性を定めるものです。

- (2) 新広域道路交通計画は、社会資本整備重点計画をはじめ今後の計画的な道路整備・管理や道路交通マネジメント等の基本となるものであり、ビジョンはその計画の方向性を定めるものです。

2. ビジョンの内容

- (1) 地域の将来像
- (2) 広域的な交通の課題と取組
- (3) 広域的な道路交通の基本方針

3. ビジョンの策定手順等

ビジョンの策定にあたっては、各地域の将来構想等を踏まえ、関係する道路管理者等が相互に十分調整を図りつつ共同で検討を行い、地方ブロック単位では地方整備局長等が、都道府県単位では都道府県知事及び政令市長が策定するものとします。また、ビジョン策定後も定期的に見直しを行うものとします。

4. その他

ビジョンを踏まえて策定することになる新広域道路交通計画についても、別途、依頼する予定です。

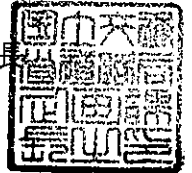
(以上)



平成 30 年 6 月 26 日
国道経第 37 号

秋田県 土木担当部長 殿

国土交通省道路局企画課長



新広域道路交通ビジョンの策定について

標記については、平成 30 年 6 月 26 日付け国道経第 36 号にて依頼済みのところですが、「新広域道路交通ビジョン」(以下「ビジョン」という。)の策定にあたっては、下記にご留意下さい。

記

1. ビジョンの性格等

ビジョンについては、新たな国土構造の形成やグローバル化、国土強靱化などの新たな社会・経済の要請に応えるとともに、総合交通体系の基盤としての道路の役割強化や ICT・自動運転等の技術の進展を見据えて策定する。

2. ビジョンの内容

(1) 地域の将来像

既存の地域における総合的なビジョンなどをベースとして、地域の社会・経済の現状や見通しを踏まえた目指すべき姿について記載する。

(2) 広域的な交通の課題と取組

地域における鉄道、海上、航空を含めた広域的な交通の課題や取組について、平常時・災害時及び物流・人流の観点から総合的に整理するとともに、ICT や自動運転等の技術革新を踏まえた新たな取り組みについても記載する。

(3) 広域的な道路交通の基本方針

地域における広域的な道路交通に関する今後の方向性について、平常時・災害時及び物流・人流の観点から、①広域道路ネットワークや②交通・防災拠点、③ICT交通マネジメントの3つの基本方針を記載する。

3. ビジョンの策定手順等

(1) 策定主体・検討体制(地方ブロック単位)

関係する道路管理者等(地方整備局等、都道府県、政令指定市、高速道路会社等)で構成する各地方ブロック幹線道路協議会において、有識者等の意見を伺うとともに、都道府県間や地方ブロック間の調整を行いながら、地方整備局長等が策定する。

(2) 策定主体・検討体制(都道府県単位)

関係する道路管理者等で構成する各都道府県幹線道路協議会において、地域の大学等と連携して有識者等の意見を伺うとともに、都道府県間や地方ブロックとの調整を行いながら、都道府県知事及び政令市長が策定する。

なお、災害時の観点からの検討にあたっては、緊急輸送道路ネットワーク協議会とも連携する。

(3) 策定期間

物流生産性の向上や迅速な災害対応の観点から、重要物流道路を早期に指定するため、平常時・災害時を問わない安全かつ円滑な物流について重点的に検討し、平成30年以内にビジョン(案)の中間とりまとめを行う。その後、さらに検討を重ね、概ね一年程度を目処に策定する。

(4) ビジョンの見直し

ビジョンの策定後も、定期的に見直しを行うこととし、見直しを行った場合には、遅滞なく報告する。

(以上)

事務連絡
平成30年6月26日

北海道開発局 道路計画課長補佐
沖縄総合事務局 道路建設課長
各地方整備局 道路計画第一課長
各都道府県 道路課長
各政令指定市 道路課長

】 殿

国土交通省 道路局 企画課
道路経済調査室 課長補佐

新広域道路交通ビジョンの策定について

標記については、平成30年6月26日付け国道経第37号にて依頼済みのところですが、「新広域道路交通ビジョン」(以下「ビジョン」という。)の具体的な検討にあたっては、下記にご留意ください。

記

1. ビジョンの性格等

ビジョンについては、概ね20～30年間の中長期的な視点で検討を行うものとする。

その際、スーパーメガリージョンの実現や中枢・中核都市等を中心とする地域の自立圏の形成等の新たな国土構造の形成や、インバウンドや国際物流の増加への対応等のグローバル化、災害リスク増大への対応や代替機能の強化等の国土強靱化といった新たな社会・経済の要請に応えられるよう検討を行う。

また、道路は鉄道、海上、航空の各交通機関を連絡するとともに、全てのトリップの端末交通を分担するなど、様々な交通機関を支え、総合的な交通体系の基盤としての役割を担っている。今後、多様な交通モードが選択可能で利用しやすい環境を創出し、人と物の流れや地域の活性化等をより一層推進するため、各交通機関との連携強化が図られるよう検討を行う。

さらには、ICTの活用や自動運転社会への対応等を見据えた検討を行う。

2. ビジョンの内容

(1) 地域の将来像

既存の地域における総合的なビジョンなどをベースとして、人口、産業、土地利用、生活圏域、拠点開発プロジェクト等の地域の社会・経済の現状や見通しを踏まえた目指すべき将来像について、特に交通分野に関連のある内容について整理する。

(2) 広域的な交通の課題と取組

地域の将来像を実現する上で、鉄道、海上、航空を含めた広域的な交通について、平常時における物流(国際海上コンテナや貨物の流動等)や人流(インバウンド、交流人口、周遊性等)に加え、災害時のネットワークの脆弱性や緊急物資等の輸送状況など、交通データ等を活用しながら課題について分析・整理するとともに、ICT や自動運転等の技術革新を踏まえた新たな取組についても整理する。

(3) 広域的な道路交通の基本方針

地域における広域的な道路交通に関する今後の方向性について、平常時・災害時及び物流・人流の観点から、ネットワーク・拠点・マネジメントの3つの基本方針を整理する。

①広域道路ネットワーク

高規格幹線道路を補完する広域道路ネットワークを中心に、

- ・地域や拠点間連絡の方向性(必要な計画路線、路線再編含む)
- ・災害時のネットワークの代替機能強化の方向性 等

②交通・防災拠点

- ・地域の主要な交通拠点に関する、道路と各交通機関の連携強化の方向性
- ・災害時の物資輸送や避難等の主要な防災拠点の機能強化等の方向性 等

③ICT 交通マネジメント

- ・ICT 等を活用した道路の情報収集や活用の方向性
- ・他の交通とのデータ連携などサービス向上の方向性
- ・主要都市等における面的なマネジメントの方向性 等

3. ビジョン策定手順等

(1) 検討体制(地方ブロック単位)

有識者等の意見を伺う際には、社会資本整備審議会道路分科会地方小委員会や地域道路経済戦略研究会地方研究会等を活用することとし、各地域の事情に応じ、その他の学識経験者や関係機関・団体等(地域計画、社会・経済、道路計画、交通計画、物流、防災、観光等)の意見を聴取することや、有識者等の意見を伺う体制を新たに構築することも考えられる。

(2) 検討体制(都道府県単位)

有識者等の意見を伺う際には、地域の大学等と連携することとし、学識経験者や関係機関・団体等(地域計画、社会・経済、道路計画、交通計画、物流、防災、観光等)の意見を聴取することが考えられる。

(3) 当面のスケジュール

平成30年6月

ビジョンの策定依頼

平成30年6月～

地方ブロック及び都道府県における幹線道路協議会の開催

平成30年7月頃

新広域道路交通計画の策定依頼

平成30年12月頃

ビジョン(案)の中間とりまとめ(地方ブロック・都道府県単位)

平成31年1月頃

新広域道路交通計画(1次案)の策定

その中で、既存道路(開通区間及び事業中区間)をベースとした重要物流道路(案)及び代替・補完路(案)の選定

なお、ビジョンについては、概ね一年程度を目処に策定する。

注：スケジュールはあくまでも予定であり、今後変更することがある。

4. 問い合わせ先

道路局企画課道路経済調査室 川村、三上

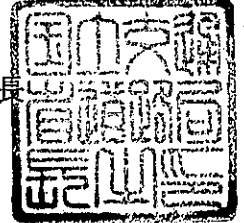
(以上)



平成 30 年 7 月 18 日
国道経第 38 号

秋田県知事 殿

国土交通省道路局長



新広域道路交通計画の策定について

重要物流道路制度の創設を契機とした新たな広域道路ネットワーク等の検討のうち、「新広域道路交通ビジョン」(以下「ビジョン」という。)の策定については、平成 30 年 6 月 26 日付け国道経第 36 号にて依頼済みのところですが、ビジョンを踏まえて策定する「新広域道路交通計画」(以下「計画」という。)について、各地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局(以下「地方整備局等」という。)におかれては、各地方ブロック単位の計画を策定し、報告をお願いします。

また、各都道府県単位のビジョンを策定する各都道府県及び政令市におかれては、各地域の実情を踏まえ、各都道府県単位の計画の策定に努めるようお願いいたします。また、各都道府県単位の計画を策定した際には、当該都道府県を含む地方ブロック単位の計画を策定する地方整備局等に報告をお願いします。

記

1. 計画の性格等

- (1) 計画の対象となる広域道路ネットワークは、主要都市間、及び主要都市と地域の中心都市間を往来する広域的な都市間交通や、主要な物流拠点(空港、港湾、鉄道駅等)・観光地等へアクセスする交通等について、平常時・災害時を問わない安定的な物流・人流を確保・活性化するため、高規格幹線道路や地域高規格道路、一般国道(指定区間)をベースとして、それ以外の道路も含めた総合交通体系の基盤となるネットワーク(計画路線を含む。)のうち、ビジョンにおいて定める広域道路ネットワークの基本方針に合致するネットワークとします。
- (2) 計画は、社会資本整備重点計画をはじめ今後の計画的な道路整備・管理や道路交通マネジメント等の基本となるものです。

2. 計画の内容

- (1) 広域道路ネットワーク計画
- (2) 交通・防災拠点計画
- (3) ICT交通マネジメント計画

3. 計画の策定手順等

計画の策定にあたっては、ビジョンを踏まえ、関係する道路管理者等が相互に十分調整を図りつつ共同で検討を行い、地方ブロック単位では地方整備局長等が、都道府県単位では都道府県知事及び政令市長が策定するものとします。また、計画策定後も定期的に見直しを行うものとします。

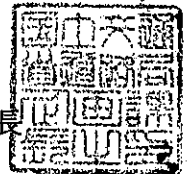
(以上)



平成 30 年 7 月 18 日
国道経第 39 号
国都街第 44 号

秋田県 土木担当部長 殿

国土交通省 道路局 企画課 長



都市局 街路交通施設課 長



新広域道路交通計画の策定について

標記については、平成 30 年 7 月 18 日付け国道経第 38 号にて依頼済みのところですが、「新広域道路交通計画」(以下「計画」という。)の策定にあたっては、下記にご留意下さい。

記

1. 計画の性格等

計画については、「新広域道路交通ビジョン」(以下「ビジョン」という。)を踏まえ、新たな国土構造の形成やグローバル化、国土強靱化などの新たな社会・経済の要請に応えるとともに、総合交通体系の基盤としての道路の役割強化や ICT・自動運転等の技術の進展を見据えて、策定する。

2. 計画の内容

(1) 広域道路ネットワーク計画

ビジョンに基づき、高規格幹線道路や、これを補完する広域的な道路ネットワーク(地域高規格道路、一般国道(指定区間)等)を中心とした必要な路線の強化や絞り込み等を行いながら、平常時・災害時及び物流・人流の観点から踏まえた具体的なネットワーク計画を策定する。

(2) 交通・防災拠点計画

地域における中心的な役割を担う主要鉄道駅等の交通拠点について、利用者の利便性向上や周辺道路の交通課題の解消を図るため、官民連携によるモーダルコネク(多様な交通モード間の接続)の強化策に関わる計画を策定する。

また、災害時の物資輸送や避難等の主要な拠点となる道の駅や都市部の交通拠点等について、ソフト・ハードを含めた防災機能の強化策に関わる計画を策定する。

(3) ICT交通マネジメント計画

ICT等(ETC2.0含む)の革新的な技術を積極的に活用した交通マネジメントの強化に関わる計画を策定する。

また、今後の自動運転社会を見据えた、地域における新たな道路施策を検討するための推進体制や実験計画等について整理する。

3. 計画の策定手順等

(1) 策定主体・検討体制

ビジョンと同じ策定主体・検討体制とする。

また、ビジョンと同様、ブロック間や都道府県間の調整をおこなった上で策定する。

(2) 策定期間等

物流生産性の向上や迅速な災害対応の観点から、重要物流道路を早期に指定するため、平常時・災害時を問わない安全かつ円滑な物流について重点的に検討し、平成31年1月頃に1次案をとりまとめる。その後、さらに検討を重ね、概ね一年程度を目処に策定する。

(3) 計画の見直し

計画の策定後も、定期的に見直しを行うこととし、計画の見直しを行った場合には、遅滞なく報告する。

(以上)

北海道開発局 道路計画課長補佐
開発調整課開発専門官
沖縄総合事務局 道路建設課長
建設行政課長補佐
各地方整備局 道路計画第一課長
都市調査担当課長
各都道府県 道路課長
都市計画担当課長
各政令指定市 道路課長
都市計画担当課長

あて

国土交通省	道路局	企画課	道路経済調査室	課長補佐
		国道・技術課		企画専門官
		環境安全・防災課		企画専門官
			道路防災対策室	課長補佐
		高速道路課		課長補佐
		道路交通管理課		企画専門官
	都市局	街路交通施設課		課長補佐

新広域道路交通計画の策定について

標記については、平成30年7月18日付け国道経第39号にて依頼済みのところですが、「新広域道路交通計画」（以下「計画」という。）の具体的な検討にあたっては、下記にご留意下さい。

記

1. 計画の性格等

計画については、ビジョンに基づき、概ね20～30年間の中長期的な視点で検討を行うものとする。

2. 計画の内容

(1) 広域道路ネットワーク計画

① 主な検討の視点

高規格幹線道路や、これを補完する広域的な道路ネットワーク（地域高規格道路、一般国道（指定区間）（以下「直轄国道」という。）等）を中心とした必要な路線の強化や絞り込み等を行いながら、平常時・災害時及び物流・人流の視点を踏まえた具体のネットワーク計画を策定する。

ア) 平常時

a. 都市間ネットワーク（物流・人流共通）

- ・広域的な主要都市間、及び主要都市と地域の中心都市との間の連携・交流機能の強化

b. 物流ネットワーク

- ・主要な物流拠点と高規格幹線道路等のアクセス強化
- ・都市圏における生産性向上のための環状機能の確保
- ・国際物流を支えるための国際海上コンテナ車等の円滑な通行の確保

c. 観光・交流（人流）ネットワーク

- ・主要観光地等と高規格幹線道路、主要空港・鉄道駅・港湾等のアクセス強化

d. その他

- ・地域の課題（渋滞、事故等）の解消 等

イ) 災害時

a. 広域的なネットワークの多重性・代替性

- ・ネットワークの防災機能評価等を踏まえた、主要都市及び中心都市間等の多重性の強化
- ・高規格幹線道路と並行する直轄国道など、基幹道路同士の代替機能の強化
- ・基幹道路に対する地方管理道路による広域的な代替路の確保（基幹道路同士が近接しない場合）

b. 局所的なネットワークの代替性

- ・基幹道路の局所的な脆弱区間（事前通行規制区間等）に対する代替路の確保
- ・基幹道路から防災拠点への補完路を確保

c. その他

- ・地域の防災を強化する上で必要な路線の代替・補完路の確保

②拠点設定の基本的考え方

主要な拠点については、別紙1を基本として検討する。

③ネットワーク設定の基本的考え方

ア) 平常時

高規格幹線道路や地域高規格道路、直轄国道等の基幹道路を軸として、主要な拠点に地方管理道路を含めて接続する（計画路線を含む）。また、基幹道路同士が並行する場合には、これらの基幹道路相互の機能強化を図るため、IC 間隔や道路利用状況等を踏まえてアクセス路を設定する。（設定イメージは別紙2のとおり）

なお、物流ネットワークについては、都市中心部など沿道環境に配慮すべき区間を考慮したネットワークを設定する。

イ) 災害時

災害時における多重性を確保するため、並行する地方管理道路を含めて広域的な代替路を確保するとともに、基幹道路の脆弱区間に対する局所的な代替路を設定する。また、基幹道路から防災拠点へのアクセスについては、補完路を設定する。

なお、脆弱区間については、事前通行規制区間、津波浸水想定区域、火山災害警戒地域、S55年橋梁設計基準を満たさない橋梁、幅員5.5m未満の区間を基本とする。(設定イメージは別紙2のとおり)

④主な報告内容

ネットワーク計画については、ネットワークの概ねの位置や主要な拠点の位置等を示したネットワーク図を計画路線も含めて作成し、報告する。

その際、既に道路種別や構造、車線数等が決定している路線については、その内容についても記載する。

なお、具体の報告様式等については、後日、別途連絡する。

⑤その他

ア) ネットワークを構成する計画路線の取扱いについて

高規格幹線道路は法令等で決定している計画(約14,000km)で位置付けられた路線とする。

高規格幹線道路を補完する広域的な道路ネットワークのうち、自動車専用道路もしくはこれと同等の規格を有し、概ね60km/h以上の走行サービスを提供する道路については、既存の地域高規格道路として指定されている路線をベースとして、絞り込みや必要な路線の強化等を行いながら検討する。なお、選定した路線については、新たな手続き等を整理した上で、別途指定を行う予定である。

直轄国道については、地域での検討会の実施や計画段階評価の着手など、個別路線の調査を実施しているものをベースとする。

イ) 重要物流道路の選定について

重要物流道路については、広域道路ネットワークのうち、物流に資するネットワークから選定する。早期に重要物流道路として指定するため、既存道路(開通区間及び事業中区間)を先行して検討し、あわせて重要物流道路に対する代替・補完路を選定する。

また、重要物流道路のうち、40ft国際海上コンテナ車の特車通行許可を不要とする区間については、当該車両の通行状況や、道路構造、老朽化等を踏まえて選定することとし、詳細な選定方法や新たな構造基準の適用時期等については、後日、別途連絡する。

ウ) 緊急輸送道路との関係について

災害時のネットワークにおける代替・補完路と緊急輸送道路の関係については、後日、別途連絡する。

(2) 交通・防災拠点計画

①主な検討の視点

立体道路制度の活用による空間再編や総合交通ターミナルの整備等も含めた、地域における中心的な役割を担う主要鉄道駅等の交通拠点のモーダルコネクットの強化策に関わる計画を検討する。

その際、以下の先進事例を参考とする。

- ・鉄道駅と直結するとともに点在する高速バス停を集約した総合交通ターミナルとして官民連携の道路事業で整備・管理している「バスタ新宿」
- ・立体道路制度を活用して道・駅・街が一体となった効果の高い都市基盤整備について計画段階から官民連携で検討を進めている「品川駅西口駅前広場」
- ・大規模トランジットモールと集約型高速バスターミナルを一体的に整備する「神戸・三宮周辺地区の再整備」 など

また、災害時の物資輸送や避難等の主要な拠点となる道の駅や都市部の交通拠点等について、各交通機関の被災状況や通行可能路線などの災害情報の集約・発信に加え、非常電源や貯水槽、備蓄設備、仮設トイレなどの防災施設の整備など、ソフト・ハードを含めた防災機能の強化策に関わる計画を検討する。

②主な報告内容

交通・防災拠点計画については、対象とする拠点における利便性や交通状況、災害時の対応等に関する現状と課題を整理するとともに、これまでの検討の熟度等を踏まえた強化策の内容を整理し報告する。

(3) ICT交通マネジメント計画

①主な検討の視点

ICT等（ETC 2.0含む）の革新的な技術を積極的に活用した交通マネジメントの強化に関わる計画を策定する。

- ・広域的な道路ネットワークを中心とした、平常時や災害時を含めたデータ収集や利活用の強化
- ・他の交通機関とのデータ連携によるモビリティサービスの強化
- ・主要な都市部等における面的な交通マネジメントの強化
- ・ICT等の活用に向けた産学官連携による推進体制の強化

また、今後の自動運転社会を見据えた、地域における新たな道路施策を検討するための推進体制や実験計画等について整理する。

②報告する内容

ICT交通マネジメント計画については、各種施策を講じる路線やエリアにおける現状と課題を整理するとともに、これまでの検討の熟度等を踏まえた施策の内容について整理し報告する。また、今後の推進体制等について、産学官の役割分担等を明らかにしつつ整理し報告する。

3. 計画策定手順等

(1) 関係機関等との連携について

計画の具体的な検討にあたっては、都道府県公安委員会が指定する緊急交通路の予定路線や臨港道路との整合等にも十分留意し、警察や港湾管理者等の関係機関とも調整を図りながら検討する。

また、都市計画決定された道路が含まれる場合、住民合意を経て都市計画決定している観点、及び、事業を円滑に施行する観点から、適切な時期に都市計画担当部局に情報提供するとともに、必要に応じて適切な対応を行うことが望ましい。

(2) 当面のスケジュール

当面のスケジュールは、以下のとおりとする。

平成30年7月

計画の策定依頼

平成30年7月～

地方ブロック及び都道府県における幹線道路協議会の開催

平成30年12月頃

ビジョン(案)の中間とりまとめ(地方ブロック・都道府県単位)

平成31年1月頃

新広域道路交通計画(1次案)の策定

その中で、既存道路(開通区間及び事業中区間)をベースとした重要物流道路(案)、代替・補完路(案)、40ft国際海上コンテナ車の特車通行許可を不要とする区間(案)の選定

なお、ビジョン及び計画については、概ね一年程度を目処に策定する。

注:スケジュールはあくまでも予定であり、今後変更することがある。

4. 提出様式等

提出様式については、追って連絡する。

5. 問い合わせ・提出先

道路局企画課道路経済調査室 川村、三上

(以上)

主要な拠点設定の基本的考え方

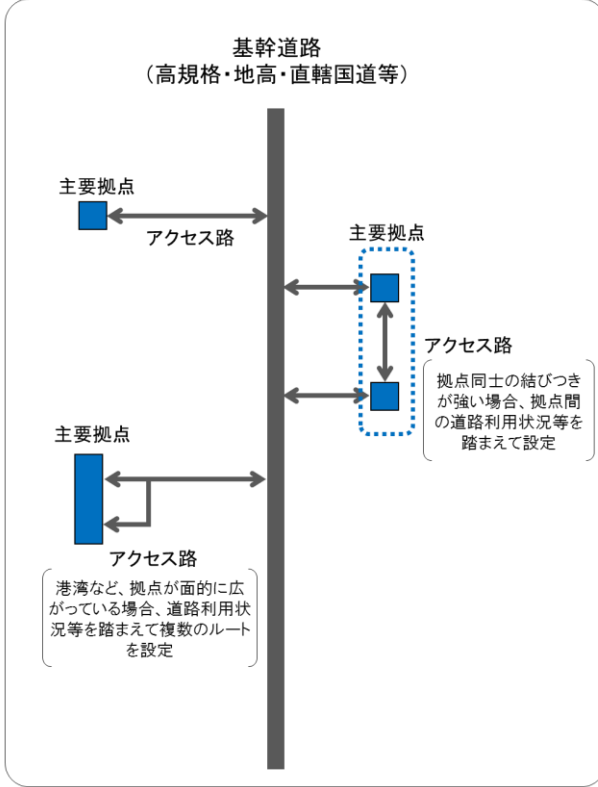
拠点		広域道路ネットワーク (主な検討の視点)				
		平常時		災害時		
		物流	交流・観光 (人流)			
都市	地方中核都市(役場) ※県庁所在地、人口概ね30万人以上 (三大都市や地方中枢都市を含む)	●	●			
	地方中心都市(役場) ※人口概ね10万人以上	●	●			
	地方生活圏中心都市(役場) ※2次生活圏含む	●	●			
	主要鉄道駅 ※中核市以上の代表駅		●			
	その他市区町村(役場)			●		
物流 拠点	空港	拠点空港	●	●		
		その他のジェット化空港	●	●		
	港湾	国際戦略港湾、国際拠点港湾	●	●*		
		重要港湾	●	●*		
	鉄道貨物駅	コンテナ取扱駅 (→トップリカー駅に絞込み)	●			
	物流拠点	トラックターミナル	●			
		卸売市場	●			
		工業団地	→貨物車の発生集中交通量や 40ft背高海上コンテナ車の 交通量等により、絞り込み	●		
		特定流通業務施設		●		
		流通業務地区		●		
保税地域		●				
特に地域で重要な拠点	●					
交流・観光拠点	主要観光地(国際観光上重要な地等)		●			
	特に地域で重要な拠点		●			
防災拠点	自衛隊基地・駐屯地			●		
	広域防災拠点(備蓄基地)			●		
	災害医療拠点(総合病院等)			●		
	道の駅 (→防災機能を有する道の駅)			●		
	災害時民間物資集積拠点	→貨物車の発生集中 交通量等により、 絞り込み			●	
	製油所、油槽所		●			
	特に地域で重要な拠点		●			

※乗降人員やクルーズ船等の寄港が多い港湾

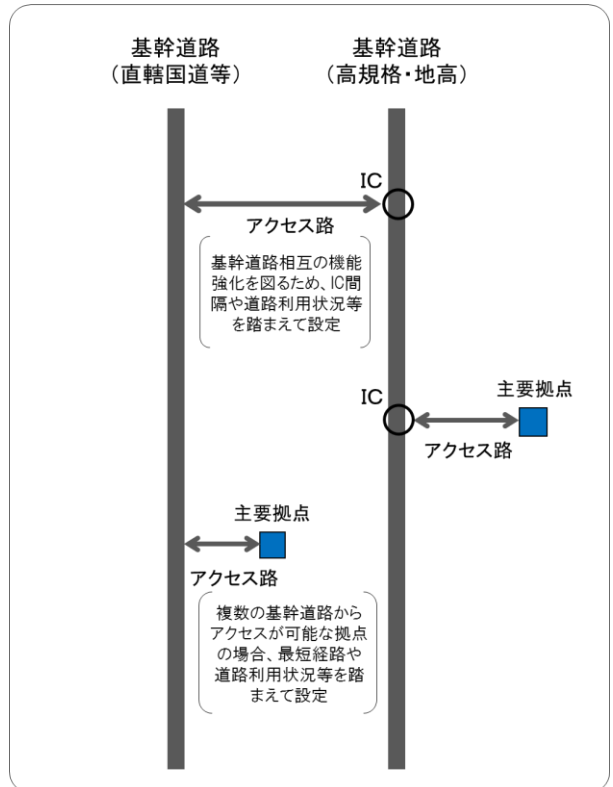
広域道路ネットワーク設定の基本的考え方

<平常時>

(1) 基幹道路が単一の場合

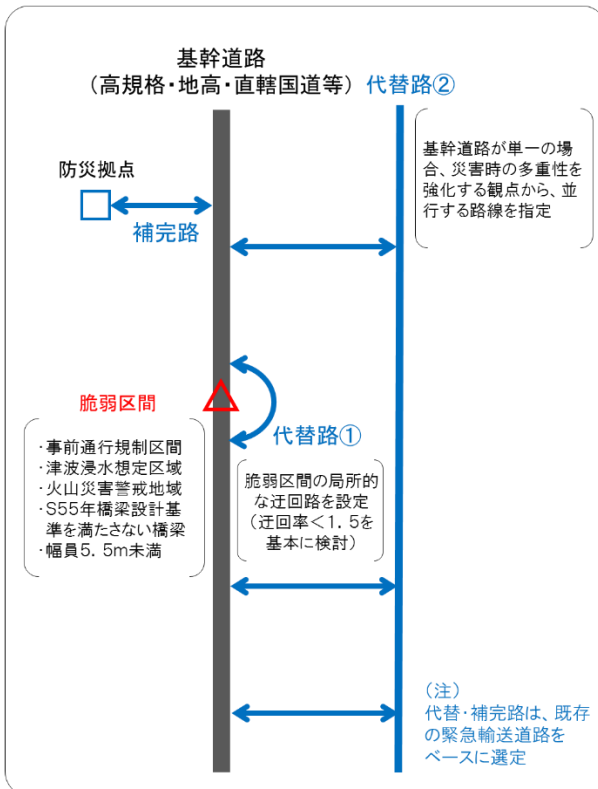


(2) 基幹道路が並行する場合

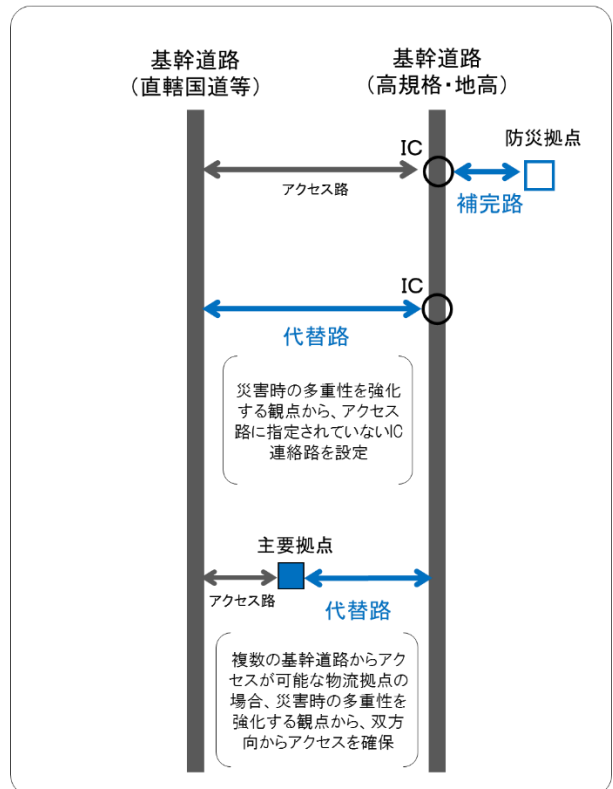


<災害時>

(1) 基幹道路が単一の場合



(2) 基幹道路が並行する場合



今後の検討体制・進め方(案)

■今後の検討体制

○検討の場 ⇒ 秋田県幹線道路協議会

○意見聴取等

有識者・各種団体等

道路行政に関する既存の委員会(秋田県広域道路協議会、秋田県道路交通環境安全推進連絡会議等)を参考に有識者会議を設置し、意見を伺う

※個別持ち回りによる意見聴取についても柔軟に対応

他行政機関等

港湾・空港・鉄道等の他の交通モードを所管する関連行政機関や警察・自衛隊へ個別に意見聴取を予定。

■今後の進め方

○平成30年11月頃

秋田県版新広域道路交通ビジョン(案)の中間とりまとめ

○平成30年11月頃

秋田県版新広域道路交通計画(1次案)の策定

その中で、既存道路(開通区間及び事業中区間)ベースとした重要物流道路(案)及び代替・補完路(案)の選定

新広域道路交通ビジョンの内容

地域の将来像

- ・既存の地域における総合的なビジョンをベース
- ・地域の社会経済の現状や見通しを踏まえた目指すべき姿

広域的な交通の課題と取組

- ・平常時・災害時及び物流・人流の観点における課題整理
- ・ICTや自動運転等の技術革新を踏まえた取組み

広域的な道路交通の基本方針

- ・広域道路ネットワーク、交通・防災拠点ICT交通マネジメントに対する基本方針

■ 既存の総合的なビジョン体系

第3期ふるさと秋田元気創造プラン

H30.3

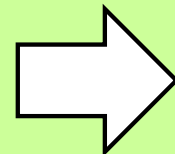
計画の内容

- ・各種分野の県政運営指針として策定
- ・県の最重要課題（人口減少・元気創造）に対する取組みに向けたプラン

計画期間

- ・概ね10年後の目指す姿
- ・推進期間：4年間（2018年度～2022年度）

秋田県版ビジョン



整合・適合

秋田県道路整備計画

H27.3

計画の内容

- ・効率的かつ効果的な道路整備の方向性
- ・課題、問題点を明確にした上で、プランを具体化

計画期間

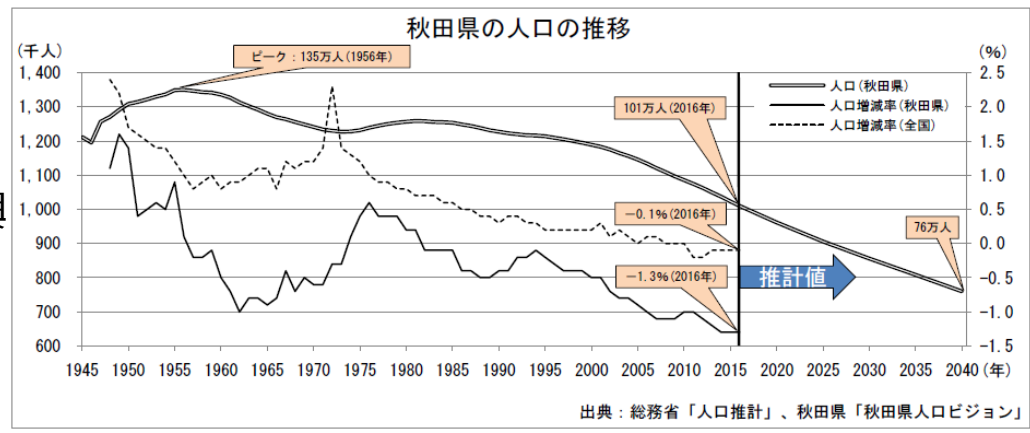
- ・5年間（2014年度～2018年度）

道路分野に関するビジョン

第3期ふるさと秋田元気創造プランにおいて示された地域の課題と将来像をベースに新広域道路交通ビジョンへ反映

■ 秋田県の現状 (課題) ~第3期ふるさと秋田元気創造プランより~

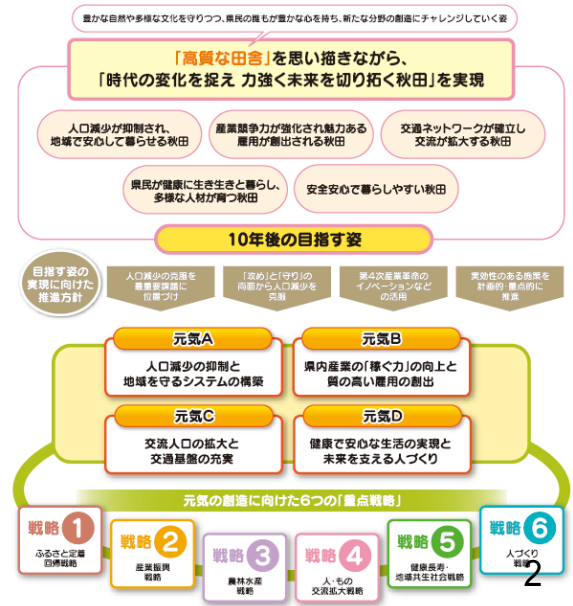
- ① 全国のすう勢を上回るペースで進む人口減少
- ② 若年層の県外流出
- ③ 自然減抑制に向けた出生数等の改善
- ④ 県外需要を取り込み「稼ぐ力」を高める産業振興
- ⑤ 県内産業の付加価値生産性と賃金水準の向上
- ⑥ 女性や若者に魅力ある仕事づくり
- ⑦ 生産年齢人口の減少に伴う労働力不足への対応



■ 秋田県の将来像 ~第3期ふるさと秋田元気創造プランより~

時代の変化を捉え力強く未来を切り拓く秋田
 ~秋田の強みを最大限に生かしながら、
 持続的な発展を目指す~

1. 人口減少が抑制され、地域で安心して暮らせる秋田
2. 産業競争が強化され魅力ある雇用が創出される秋田
3. 交通ネットワークが確立し、交流が拡大する秋田
4. 県民が健康に生き生きと暮らし、多様な人材が育つ秋田
5. 安全安心で暮らしやすい秋田



第3期

ふるさと秋田 元気創造プラン

「時代の変化を捉え 力強く未来を切り拓く秋田」



作品タイトル: 秋田でくらす～小さい子どもからお年寄りまで生き生きと生活～

作者 秋田公立美術大学1年 酒井 和泉

秋田の新時代を切り拓く4つの「元気」の創造を目指し、
平成30年度からの4年間における
新たな県政運営の指針として策定したものです。

時代の潮流と秋田県の現状

秋田の新時代を切り拓くため、現状と課題を踏まえ、時代を先取りした取組につなげていきます。

秋田県は、全国のすう勢を上回るペースで人口減少、少子高齢化が進行しています。

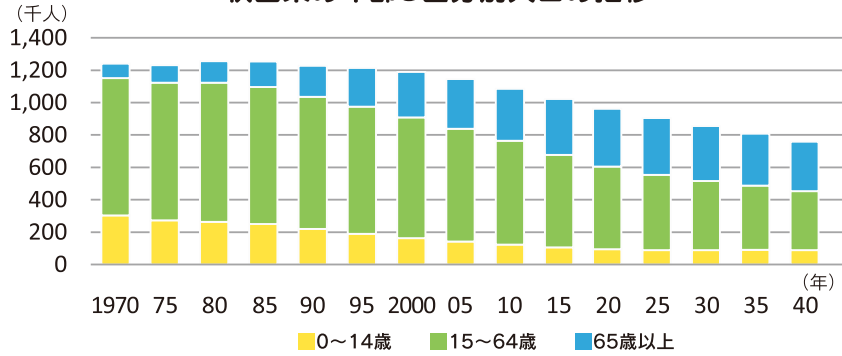
特に、若年層の県外流出は、社会減ばかりでなく、出生数の減少にもつながるものであることから、魅力ある雇用の場の創出によって県内定着・回帰の動きを加速させるとともに、県民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図る必要があります。

また、本県の付加価値生産性は、全国平均の8割にとどまり、全国下位に位置しています。

人口減少を克服するとともに、本県経済の持続的発展を実現するため、イノベーションの活用を通じ、様々な商品やサービスの付加価値を高めることができる産業構造に転換していくことが求められています。

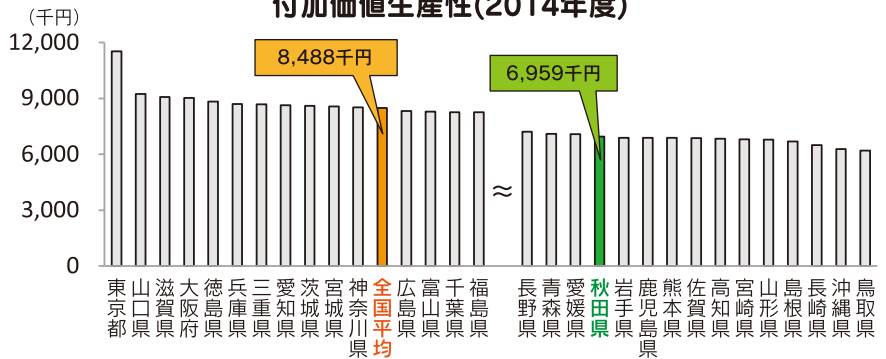
※付加価値生産性＝
県内総生産(名目)÷就業者数

秋田県の年齢3区分別人口の推移



出典：総務省「国勢調査」「人口推計」
※2020年以降は、「秋田県人口ビジョン」における推計値

付加価値生産性(2014年度)



出典：内閣府「県民経済計算」から算出

秋田県の可能性

秋田が蓄積してきた資源や可能性を、今後の取組に最大限に活用していきます。

- 白神山地をはじめとした豊かで美しい自然環境
- 第4次産業革命などによる新たなイノベーションの実証フィールド
- 高い技術力を有する電子・デバイス産業や素材産業
- 改革が進む農林水産業と伝統ある食文化
- 秋田犬や発酵食文化などの個性際立つ観光コンテンツ
- 地域の元気を創出する文化・スポーツ
- 東アジアに開かれた地理的優位性
- 全国トップレベルの子育て・教育環境
- 住民の共助等による元気な地域づくり



白神山地



自動運転の実証実験



秋田犬とのふれあい体験



「主体的・対話的で深い学び」を促す授業風景

6つの重点戦略

4つの“元気”の実現に向けて、
6つの重点戦略に基づいて施策・事業を進めます。

戦略 1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

人口減少を抑制し、地域で安心して暮らせる社会をつくります！

主な数値目標

雇用創出数

2,985人 (H33)



2,552人 (H28)

人口の社会減

△2,050人 (H33)



△4,100人 (H27)

施策

- 1 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保
- 2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり
- 3 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート
- 4 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現
- 5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり



働く女性の交流会



地域の元気お届けマーケット

戦略 2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

イノベーションにより企業が力強く成長し、若者に魅力ある仕事を生み出します！

主な数値目標

輸送用機械器具 製造業の製造品出荷額

1,372億円 (H33)



1,124億円 (H28)

成長産業等における雇用創出数

2,010人 (H33)



1,691人 (H28)

施策

- 1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成
- 2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上
- 3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進
- 4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備



情報産業を支える人材の育成



秋田県中小企業応援キャラクター
「がんばっけさん」

「時代の変化を捉え 力強く未来を」

戦略 3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

複合型生産構造への転換の加速化等により、農林水産業の成長産業化を実現します！

主な数値目標

農業法人数
(認定農業者)

850 法人 (H33)



576 法人 (H28)

主要園芸品目の
系統販売額

212 億円 (H33)



160 億円 (H28)



施策

- 1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成
- 2 複合型生産構造への転換の加速化
- 3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用
- 4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化
- 5 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化
- 6 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興
- 7 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり



園芸メガ団地



しいたけの生産拡大

戦略 4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

訪れてみたいと思わせる観光地づくりを推進し、国内外からの誘客を拡大します！

主な数値目標

観光地点等入込客数
(延べ人数)

34,500 千人 (H33)



31,596 千人 (H28)

食料品・飲料等
製造品出荷額等

1,300 億円 (H33)



1,205 億円 (H27)



施策

- 1 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化
- 2 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進
- 3 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出
- 4 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大
- 5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備
- 6 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築



秋田の魅力を伝えるポスター



モーグルワールドカップ秋田たざわ湖大会

切り拓く秋田」を創り上げます！

戦略 5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

心身ともに健康で生き生きと暮らす健康長寿社会、共に支え合う地域共生社会を実現します！

主な数値目標

健康寿命

男性73.21年 (H33)
女性76.32年



男性71.21年 (H28)
女性74.53年

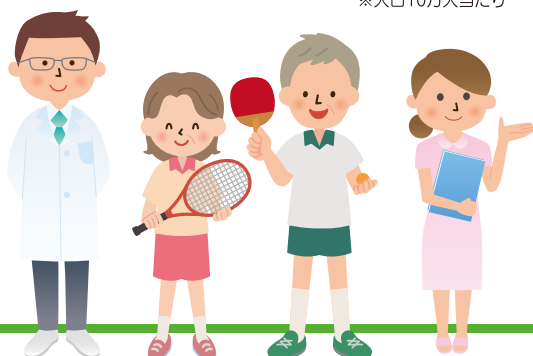
脳血管疾患による 年齢調整死亡率※

30.9 (H33)



37.9 (H28)

※人口10万人当たり



施策

- ① 健康寿命日本一への挑戦
- ② 心の健康づくりと自殺予防対策
- ③ 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備
- ④ 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実
- ⑤ 次代を担う子どもの育成



※健康寿命日本一！

健康寿命日本一 ロゴマーク



県版ねりんピック

戦略 6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

将来の秋田を支え、未来を果敢に切り拓く気概に満ちた人材を育てます！

主な数値目標

高校生の 県内就職率※

74.0% (H33)



65.0% (H28)

※公私立、全日制・定時制

英検3級以上相当の英語力を 有する中学3年生の割合

62.0% (H33)



37.1% (H28)

施策

- ① 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成
- ② 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着
- ③ 世界で活躍できるグローバル人材の育成
- ④ 豊かな人間性と健やかな体の育成
- ⑤ 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり
- ⑥ 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興
- ⑦ 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供



高校での航空機部品の加工実習



イングリッシュキャンプ

基本政策

防災・減災対策や、県民の暮らしを支える生活環境の整備を進めるため、継続的に取り組む基本的な政策を4つの分野に整理・体系化し、着実に取り組んでいきます。

1 県土の保全と防災力強化

- 災害に備えた強靱な県土づくり
ハード・ソフト一体となった効果的な防災・減災対策を推進します。
- 地域防災力の強化
市町村・関係機関等と連携した総合的な防災対策を推進し、地域の防災力を強化します。



河川改修状況(新城川・秋田市)

2 環境保全対策の推進

- 地球温暖化防止と循環型社会の形成
県民総参加による地球温暖化対策や循環型社会の形成を推進します。
- 良好な環境と豊かな自然の保全
「豊かな水と緑あふれる秋田」を将来に継承していきます。



ストップ・ザ・温暖化あきたイベント

3 安全・安心な生活環境の確保

- 犯罪や事故のない地域づくり
日本一犯罪や事故が少なく安全・安心な地域づくりを県民と一体となって進めます。
- 暮らしやすい生活環境の確保
- 安らげる生活基盤の整備
県民が四季を通じて快適で安らげる生活環境をつくります。



春の全国交通安全運動 秋田県中央集会

4 ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化

- ICT(情報通信技術)利活用による県民生活の利便性向上と地域活性化の推進
電子申請サービスを拡充するとともに、医療や福祉など身近な分野におけるICTの利活用を推進します。



電子申請サービス

プランの体系

10年後の目指す姿の実現に向けて、4年間で“4つの元気”を創造します。

豊かな自然や多様な文化を守りつつ、県民の誰もが豊かな心を持ち、新たな分野の創造にチャレンジしていく姿

**「高質な田舎」を思い描きながら、
「時代の変化を捉え 力強く未来を切り拓く秋田」を実現**

人口減少が抑制され、
地域で安心して暮らせる秋田

産業競争力が強化され魅力ある
雇用が創出される秋田

交通ネットワークが確立し
交流が拡大する秋田

県民が健康に生き生きと暮らし、
多様な人材が育つ秋田

安全安心で暮らしやすい秋田

10年後の目指す姿

目指す姿の
実現に向けた
推進方針

人口減少の克服を
最重要課題に
位置づけ

「攻め」と「守り」の
両面から人口減少を
克服

第4次産業革命の
イノベーションなど
の活用

実効性のある施策を
計画的・重点的に
推進

元気A

人口減少の抑制と
地域を守るシステムの構築

元気B

県内産業の「稼ぐ力」の向上と
質の高い雇用の創出

元気C

交流人口の拡大と
交通基盤の充実

元気D

健康で安心な生活の実現と
未来を支える人づくり

元気の創造に向けた6つの「重点戦略」

戦略 1

ふるさと定着
回帰戦略

戦略 2

産業振興
戦略

戦略 3

農林水産
戦略

戦略 4

人・もの
交流拡大戦略

戦略 5

健康長寿・
地域共生社会戦略

戦略 6

人づくり
戦略

6つの重点戦略を推進するうえで重要な横断的視点

女性や若者に
魅力ある仕事の創出

県内産業界の即戦力と
なる人材の育成

高齢者等の就業促進に
よる労働力の確保

第4次産業革命による
イノベーションの活用

暮らしを支える4つの「基本政策」

県土の保全と
防災力強化

環境保全対策の
推進

安全・安心な
生活環境の確保

ICTによる便利な暮らしの
実現と地域の活性化

プランの推進に向けて

県の取組を分かりやすく情報発信し、県民をはじめ、企業、NPO、市町村等と一体となって取り組んでいきます。

県民の意見

県民の皆さまのご意見を施策に適切に反映していきます。

秋田の新時代に向かって 着実に前進

市町村との役割分担と協働

県と市町村が更に連携を進め、協働の取組を展開します。

多様な主体との連携

県民や企業、NPO、大学、住民組織など多様な主体と連携します。



秋田の情報をお届けしています



秋田県就活情報サイト KocchAke!(こっちゃけ)

- 秋田県内の企業情報が満載
- 先輩社会人のインタビュー
- 県内就職者向けお役立ち情報
 - ・ 優待制度「秋田GO!ENアプリ」
 - ・ 奨学金返還助成制度
 - ・ 各種就職イベント など

秋田で暮らそう、働こう！
KocchAke! こっちゃけ!
秋田県就活情報サイト



観光・交通案内アプリ 「アキタノNAVI」

- 外国語にも対応
英語、中国語(繁体字、簡体字)
韓国語、タイ語
- お役立ち情報が満載
 - ・ 観光施設、イベント情報
 - ・ 目的地までのルート検索
 - ・ オススメ観光ルート案内

iPhone用



Android用



(2018年4月現在)

お問い合わせ

秋田県企画振興部総合政策課 TEL 018(860)1217 FAX 018(860)3873

プランの詳細は、県の公式ウェブサイト「美の国あきたネット」(<http://www.pref.akita.lg.jp>)に掲載しています。

第3期ふるさと秋田元気創造プラン

検索